



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 JBCCHホールディングス株式会社  
コード番号 9889 URL <http://www.jbcchd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 コーポレートコミュニケーション担当 (氏名) 村松 文子

TEL 03-5714-5171

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	83,272	3.3	1,855	7.3	1,932	14.8	1,269	191.0
28年3月期	86,129	6.3	1,729	6.1	1,682	0.4	436	34.5

(注) 包括利益 29年3月期 1,523百万円 ( %) 28年3月期 13百万円 ( 98.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	75.11		9.6	5.0	2.2
28年3月期	25.63		3.4	4.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 29百万円 28年3月期 111百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	38,485	13,865	35.8	817.48
28年3月期	38,072	13,151	33.5	749.17

(参考) 自己資本 29年3月期 13,763百万円 28年3月期 12,746百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,593	395	1,190	7,115
28年3月期	1,221	399	2,469	6,112

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		12.50		12.50	25.00	425	97.5	3.2
29年3月期		12.50		14.50	27.00	454	35.9	3.4
30年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		37.7	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	17.3	800	16.6	830	14.4	550	13.0	32.67
通期	63,000	24.3	1,900	2.4	1,950	0.9	1,250	1.5	74.24

上記連結業績予想は、特定子会社である株式会社イグアスの株式譲渡の影響を踏まえて策定されているため、前期業績とは乖離しております。株式会社イグアスの異動に関する詳細につきましては、本日(平成29年5月9日)開示しております「特定子会社の異動(譲渡)に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	17,711,543 株	28年3月期	17,711,543 株
期末自己株式数	29年3月期	874,748 株	28年3月期	697,136 株
期中平均株式数	29年3月期	16,897,133 株	28年3月期	17,014,525 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,620	11.9	547	45.9	538	42.2	431	14.4
28年3月期	1,448	3.7	375	32.3	378	34.6	376	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	25.51	
28年3月期	22.14	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	20,659		11,664		56.5		692.79	
28年3月期	20,711		11,659		56.3		685.25	

(参考) 自己資本 29年3月期 11,664百万円 28年3月期 11,659百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

当社は純粋持株会社であり、当社の営業収益は連結子会社からの経営管理料、配当金、事務手数料等により構成されています。当期につきましては、連結子会社からの経営管理料が増加したことに伴い、営業利益及び経常利益において前期実績値と差異が生じております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
(生産、受注及び販売の状況) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるITサービス市場の動向は、既存システムの更新に加え、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）やAI（Artificial Intelligence：人工知能）の普及に伴う新たなITの活用がより一層進んでおり、当社の主な顧客である中堅企業におけるIT投資についても徐々に改善の動きが見られています。

このような中、今年度は中期経営計画最終年度にあたり、前年度に続き構造改革による更なる収益の向上を推進し、システム開発における高速開発、クラウドビジネスの確立等、独自能力の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度における業績につきましては、情報ソリューション分野においてはシステム開発における高速開発等の取り組みによるスピード化・高品質化やクラウドの推進等により収益の改善に取り組んでまいりました。

前期比につきましては、情報ソリューションに属していた連結子会社アドバンスト・アプリケーション株式会社が連結対象から外れた影響等もあり減収となっておりますが、通期連結業績予想との対比においては、売上高101.6%、営業利益103.1%、経常利益104.5%、親会社株主に帰属する当期純利益120.9%と、いずれも通期連結業績予想を上回る結果となっております。

当連結会計年度における事業分野別の状況は、以下の通りです。

#### [情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、所有から利用へと変化するお客様のニーズに応え、ITを利活用しているビジネス部門へのアプローチによるシステム開発案件やクラウド等の提案を推進しております。システム開発については、大型の高速開発案件の獲得、金融・公共や医療のビジネスの成長、及び利益率の高い案件の獲得によりビジネスが伸長いたしました。またクラウドビジネスにつきましてもユーザー数が着実に増加いたしました。システム製品については、ストレージ等の仮想化ソリューションが前年と同水準で推移するものの、製品の全般的な需要減等によりビジネスが減少いたしました。サービスビジネスについては、システム製品の全般的な需要減等の影響を受け保守サービス等が減少いたしました。

これらの結果、売上高は551億83百万円（前期比2.4%減）となりました。

#### [ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービス等の販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品等の販売を行っているディストリビューション分野では、サービスビジネスについては、ディストリビューターが契約窓口となっているIBM製品の新規保守サービスが堅調に推移いたしました。システム製品については、PCやプリンター等で大型案件があり堅調に推移したものの、サーバー等のシステム製品やソフトウェアについては大型案件の減少等によりビジネスが減少いたしました。サプライについては、全般的に需要が伸びずビジネスが減少いたしました。

これらの結果、売上高は256億79百万円（前期比3.6%減）となりました。

#### [製品開発製造]

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、大型案件等の受注減少により主力製品であるインパクトプリンターのビジネスが減少いたしました。またグループ会社を通じてのJBソフトウェア販売のビジネスについては、製品のパッケージ販売が減少する中、クラウド化への取り組みを進めたものの減収となりました。

これらの結果、売上高は24億9百万円（前期比18.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高832億72百万円（前期比3.3%減）、営業利益18億55百万円（前期比7.3%増）、経常利益19億32百万円（前期比14.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億69百万円（前期比191.0%増）となりました。

なお、平成29年3月期の期末配当金につきましては、当期業績が期初予想を上回る結果となったことを踏まえ、前回予想の1株当たり12円50銭から2円増配し、14円50銭とすることといたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億12百万円増加し、384億85百万円となりました。これは主に、現金及び預金が10億14百万円、建物及び構築物(純額)が3億16百万円、その他有形固定資産に含まれている機械装置(純額)が1億60百万円、投資有価証券1億92百万円、繰延税金資産1億37百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が6億1百万円、商品及び製品が4億91百万円、建設仮勘定が3億24百万円減少したことなどによるものです。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億円減少し、246億19百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億73百万円、未払費用が3億49百万円、未払法人税等が4億42百万円、受注損失引当金が63百万円、前受金が89百万円、長期リース債務49百万円増加した一方、短期借入金が2億50百万円、その他流動負債に含まれている未払金が2億7百万円、退職給付に係る負債が10億92百万円減少したことなどによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ7億13百万円増加し、138億65百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により12億69百万円、その他有価証券評価差額金1億24百万円、退職給付に係る調整累計額1億31百万円増加した一方、非支配株主持分が3億3百万円、配当金支払いにより4億23百万円減少したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度に比べ10億2百万円増加し、71億15百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は、以下の通りであります。

## 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動による資金の増加は25億93百万円(前期は12億21百万円の増加)となりました。増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益19億38百万円、減価償却費5億28百万円、売上債権の減少6億82百万円、たな卸資産の減少5億57百万円、その他に含まれている未収入金の減少1億86百万円、未払費用の増加3億49百万円、減少要因としては、主に退職給付に係る負債の減少10億92百万円、その他に含まれている未払金の減少1億54百万円、法人税等の支払い6億79百万円などによるものです。

## 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動による資金の減少は3億95百万円(前期は3億99百万円の増加)となりました。増加要因としては、主に関係会社株式の売却による収入1億円、減少要因としては、主に有形固定資産の取得による支出2億26百万円、無形固定資産の取得による支出2億26百万円などによるものです。

## 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動による資金の減少は11億90百万円(前期は24億69百万円の減少)となりました。増加要因としては、主に短期借入れによる収入4億50百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出7億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2億57百万円、自己株式の取得による支出1億18百万円、配当金の支払い4億23百万円、リース債務の返済による支出1億31百万円などによるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気が緩やかに回復していくことが期待されており、当社の主な顧客である中堅企業のIT投資についても、更に改善の傾向が進むと予想されます。

このような環境の中、当社はデジタル・トランスフォーメーションによるビジネスのサービス化を進めてまいります。具体的な取組みとしては、お客様に最適なソリューションを組み合わせクラウドで提供する「ECOシステム・クラウドサービス」等のクラウド事業の拡大を更に進めてまいります。システム開発については、高速開発による高品質化や効率化を推進してまいります。サービスビジネスについては、クラウドセキュリティ運用・監視サービスのより一層の充実へ向けて体制を強化してまいります。

翌連結会計年度(平成30年3月期)の連結業績見通しにつきましては、グループのディストリビューション事業を担う株式会社イグアスの株式譲渡(平成29年6月30日予定)の影響等を考慮し、売上高630億円(前期比24.3%減)、営業利益19億円(前期比2.4%増)、経常利益19億50百万円(前期比1.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12億50百万円(前期比1.0%減)を予想しております。

なお、上記の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,278	7,293
受取手形及び売掛金	16,577	15,976
商品及び製品	2,406	1,914
仕掛品	199	226
原材料及び貯蔵品	555	463
繰延税金資産	981	1,212
前払費用	1,910	1,930
その他	703	814
貸倒引当金	△7	△19
流動資産合計	29,605	29,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,794	2,210
減価償却累計額	△1,147	△1,247
建物及び構築物(純額)	646	962
工具、器具及び備品	975	950
減価償却累計額	△761	△768
工具、器具及び備品(純額)	214	182
土地	690	690
リース資産	644	639
減価償却累計額	△367	△329
リース資産(純額)	277	309
建設仮勘定	405	81
その他	34	203
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21	△22
その他(純額)	12	181
有形固定資産合計	2,246	2,407
無形固定資産		
その他	777	753
無形固定資産合計	777	753
投資その他の資産		
投資有価証券	1,771	1,963
敷金及び保証金	1,146	1,117
繰延税金資産	2,352	2,258
その他	278	283
貸倒引当金	△106	△110
投資その他の資産合計	5,442	5,511
固定資産合計	8,466	8,671
資産合計	38,072	38,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,830	9,004
短期借入金	700	450
リース債務	127	118
未払費用	2,623	2,972
未払法人税等	443	885
販売等奨励引当金	140	166
受注損失引当金	34	98
前受金	2,224	2,314
その他	1,440	1,275
流動負債合計	16,564	17,286
固定負債		
リース債務	152	202
退職給付に係る負債	7,873	6,781
資産除去債務	325	342
その他	3	6
固定負債合計	8,355	7,332
負債合計	24,920	24,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,798	4,842
利益剰余金	4,091	4,937
自己株式	△454	△572
株主資本合計	13,123	13,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419	544
為替換算調整勘定	27	16
退職給付に係る調整累計額	△823	△691
その他の包括利益累計額合計	△376	△130
非支配株主持分	405	101
純資産合計	13,151	13,865
負債純資産合計	38,072	38,485



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	86,129	83,272
売上原価	67,885	65,334
売上総利益	18,244	17,938
販売費及び一般管理費		
給料	6,931	6,698
賞与	2,132	2,209
退職給付費用	480	516
貸倒引当金繰入額	△7	19
販売等奨励引当金繰入額	141	166
研究開発費	377	302
その他	6,457	6,169
販売費及び一般管理費合計	16,514	16,082
営業利益	1,729	1,855
営業外収益		
受取配当金	43	35
受取保険料	27	23
持分法による投資利益	—	29
助成金収入	17	18
雑収入	44	24
営業外収益合計	132	131
営業外費用		
支払利息	28	12
支払手数料	15	16
持分法による投資損失	111	—
為替差損	18	19
雑損失	5	5
営業外費用合計	179	54
経常利益	1,682	1,932
特別利益		
関係会社株式売却益	223	50
投資有価証券売却益	280	11
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	505	61

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
子会社清算損	—	17
会員権評価損	1	16
固定資産売却損	—	11
関係会社株式評価損	—	7
固定資産除却損	45	2
減損損失	462	—
訴訟関連損失	78	—
投資有価証券評価損	5	—
その他	0	—
特別損失合計	593	55
税金等調整前当期純利益	1,594	1,938
法人税、住民税及び事業税	749	899
法人税等調整額	311	△238
法人税等合計	1,060	661
当期純利益	533	1,277
非支配株主に帰属する当期純利益	97	8
親会社株主に帰属する当期純利益	436	1,269

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	533	1,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	124
為替換算調整勘定	△11	△10
退職給付に係る調整額	△466	131
その他の包括利益合計	△519	246
包括利益	13	1,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△83	1,515
非支配株主に係る包括利益	97	8

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,687	4,760	4,080	△454	13,074
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			436		436
剰余金の配当			△425		△425
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		38			38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	38	10	△0	49
当期末残高	4,687	4,798	4,091	△454	13,123

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	461	38	△356	143	1,113	14,330
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						436
剰余金の配当						△425
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	△11	△466	△519	△708	△1,228
当期変動額合計	△41	△11	△466	△519	△708	△1,179
当期末残高	419	27	△823	△376	405	13,151

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,687	4,798	4,091	△454	13,123
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,269		1,269
剰余金の配当			△423		△423
自己株式の取得				△118	△118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		43			43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計		43	845	△118	770
当期末残高	4,687	4,842	4,937	△572	13,894

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	419	27	△823	△376	405	13,151
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,269
剰余金の配当						△423
自己株式の取得						△118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	△10	131	246	△303	△56
当期変動額合計	124	△10	131	246	△303	713
当期末残高	544	16	△691	△130	101	13,865

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,594	1,938
減価償却費	626	528
減損損失	462	—
のれん償却額	189	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△123	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	610	△1,092
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	—
受取利息及び受取配当金	△48	△37
支払利息	28	12
支払手数料	15	16
訴訟関連損失	78	—
持分法による投資損益(△は益)	111	△29
売上債権の増減額(△は増加)	3,296	682
たな卸資産の増減額(△は増加)	31	557
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,849	73
未払費用の増減額(△は減少)	△20	349
関係会社株式売却損益(△は益)	△223	△50
投資有価証券売却損益(△は益)	△280	△11
子会社清算損益(△は益)	—	17
関係会社株式評価損	—	7
その他	△1,391	248
小計	2,110	3,229
利息及び配当金の受取額	41	31
利息の支払額	△28	△12
手数料の支払額	△13	△16
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△850	△679
訴訟関連損失の支払額	△78	—
その他	40	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221	2,593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△170	△226
無形固定資産の取得による支出	△66	△226
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△17
敷金及び保証金の回収による収入	27	46
投資有価証券の取得による支出	△14	△4
投資有価証券の売却による収入	396	15
関係会社株式の取得による支出	—	△57
関係会社株式の売却による収入	—	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	267	—
その他	△38	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	399	△395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	816	450
短期借入金の返済による支出	△2,664	△700
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△257
自己株式の取得による支出	△0	△118
配当金の支払額	△425	△423
非支配株主への配当金の支払額	△20	△10
リース債務の返済による支出	△175	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,469	△1,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△860	1,002
現金及び現金同等物の期首残高	6,973	6,112
現金及び現金同等物の期末残高	6,112	7,115

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、純粋持株会社である当社のもとに機能別の事業会社を置き、各事業会社は各々が取り扱う製品・サービス等について立案・決定した事業戦略のもと、事業活動を展開しております。

従って、当グループは、事業会社を基礎とした機能別のセグメントから構成されており、「情報ソリューション事業」、「ディストリビューション事業」及び「製品開発製造事業」の3つを報告セグメントとしております。

セグメント名称	内容
情報ソリューション事業	IT活用に関するトータルサービス(コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等)を提供しております。
ディストリビューション事業	パートナー企業向けに、ハードウェア(サーバー、PC、プリンター等)、ソフトウェア及びサービス等の販売を行っております。また、法人向けにITサプライ用品からオフィス文具用品といったサプライ品を販売するとともに、ITの活用による調達代行を行っております。
製品開発製造事業	プリンター及び周辺情報機器の開発・生産・販売、並びにプリンティング支援ソリューション、意志決定支援ソリューション、並びに情報連携支援ソリューション等のオリジナルのソフトウェアの提供を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報ソリ ューショ ン	ディスト リビュー ション	製品開発 製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,530	26,650	2,949	86,129	—	86,129
セグメント間の内部売 上高又は振替高	712	13,567	1,529	15,810	△15,810	—
計	57,242	40,217	4,479	101,940	△15,810	86,129
セグメント利益	2,142	424	132	2,699	△969	1,729
その他の項目 減価償却費	509	89	27	626	—	626

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報ソリ ューショ ン	ディスト リビュー ション	製品開発 製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,183	25,679	2,409	83,272	—	83,272
セグメント間の内部売 上高又は振替高	784	12,926	1,086	14,798	△14,798	—
計	55,968	38,606	3,496	98,071	△14,798	83,272
セグメント利益	2,671	265	△28	2,909	△1,053	1,855
その他の項目 減価償却費	393	108	26	528	—	528

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	21	25
全社費用*	△991	△1,078
合計	△969	△1,053

\* 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付随するサービスの提供を行っており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付随するサービスの提供を行っており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「製品開発製造」セグメントにおいてJ B アドバンスト・テクノロジー株式会社の生産管理システム事業において想定していた収益の計上が遅れていることを考慮し、のれんの回収可能性を検討した結果、のれんの全額を減損処理し、当連結会計年度において、減損損失として453百万円を特別損失に計上しております。

また、「情報ソリューション」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を9百万円計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(のれん)

	報告セグメント				連結財務諸表 計上額
	情報ソリューション	ディストリビューション	製品開発製造	計	
当期償却額	131	—	60	191	191
減損損失	—	—	453	453	453
当期末残高	—	—	—	—	—

「情報ソリューション」セグメントにおいてアドバンスト・アプリケーション（株）の売却による連結除外によるのれんの減少が205百万円発生しております。

(負ののれん)

	報告セグメント				連結財務諸表 計上額
	情報ソリューション	ディストリビューション	製品開発製造	計	
当期償却額	1	—	—	1	1
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(のれん)

該当事項はありません

(負ののれん)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	749円17銭	817円48銭
1株当たり当期純利益金額	25円63銭	75円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	436	1,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	436	1,269
普通株式の期中平均株式数(株)	17,014,525	16,897,133

## (重要な後発事象)

## 重要な子会社の株式の売却

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、当社の特定子会社である株式会社イグアス（以下、「イグアス」）の全株式をみずほキャピタルパートナーズ株式会社（以下、「MHCP」）の業務受託先であるMCD4株式会社が無限責任組合員を務めるMCP4投資事業有限責任組合（以下、「MCP4」）が主として出資する株式会社IGホールディングス（以下、「IGHD」）に譲渡することを決議しました。

## 1. 株式譲渡の理由

イグアスは平成17年11月に当社からの会社分割により設立され、パートナー企業様向けの付加価値ディストリビューター(VAD: Value Added Distributor)事業、サプライ事業、3Dプリンター事業等を展開し、販売先である多くのパートナー企業様を獲得しつつ成長してまいりました。

今後の急速なビジネス環境の変化に対応し、イグアスが付加価値ディストリビューターとして更に発展していくためには、当社のビジネス・ドメインに捉われず、当社のみならず様々な企業と資本・業務提携を含むアライアンスを行っていくことにより、中立的かつ独自の立場から広範な製品を取り扱い、より多くのパートナー企業様を獲得しディストリビューション機能の拡大を図ることが求められています。また、クラウド事業を始め、3Dプリンター事業やバッテリーリサイクル事業等の新規事業領域の拡大を行っていくこともビジネスの高付加価値化のため急務となっています。

本件株式譲渡に伴う体制変更により、従来の枠にとらわれず事業拡大のための経営判断のスピードを速めるとともに、MHCPが有する様々なネットワークと経営管理に関するノウハウも活用することができ、今後の成長への布石ともなると考え本件合意に至ったものであります。

## 2. 株式譲渡先の名称：株式会社IGホールディングス

## 3. 譲渡の時期：平成29年6月30日（予定）

## 4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- (1) 名称：株式会社イグアス
- (2) 事業内容：ビジネスパートナー様向けの最新のシステム製品等のディストリビューション事業、ITサプライ及びオフィス・サプライ事業、3Dプリンター関連事業等
- (3) 当社との取引関係：当社との間で、当該会社よりグループ経営における経営管理料を徴収しています。  
また、当社と当該会社との間に資金貸付の取引関係があります。一方、当社子会社は当該会社より各種システム製品や3Dプリンター等を仕入れるとともに、当該会社も当社子会社の製品を一部仕入れております。

## 5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- (1) 譲渡株式数 : 2,000株
- (2) 譲渡価額 : 20億円
- (3) 譲渡益 : 売却時点の当該子会社の純資産額が未確定なため、現在精査中でありませ
- (4) 譲渡後の持分比率 : ー%

## 6. その他重要な特約等

当社は本件株式譲渡に際してIGHDより第三者割当増資を引き受け、5%に相当する同社株式を取得いたします。

また、IGHDは平成30年3月末(予定)を目途に、イグアスと合併し、結果、当社はイグアスの5%の株式を保有することとなります。

## 4. その他

(生産、受注及び販売の状況)

当連結会計年度の生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

## (1) 生産実績

事業部門の名称	生産高 (百万円)	前期比 (%)
情報ソリューション	27,071	△3.4
ディストリビューション	—	—
製品開発製造	2,556	△32.0
合計	29,627	△6.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 金額は製造原価によって表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

事業部門の名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
情報ソリューション	51,570	0.2	7,762	9.0
ディストリビューション	25,814	10.8	976	80.5
製品開発製造	2,394	△9.5	240	38.7
合計	79,778	3.1	8,979	14.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

事業部門の名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
情報ソリューション	55,183	△2.4
ディストリビューション	25,679	△3.6
製品開発製造	2,409	△18.3
合計	83,272	△3.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。